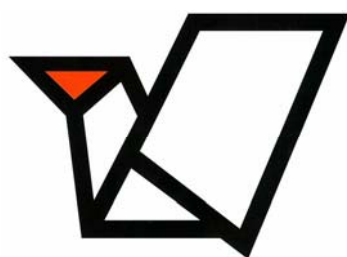


令和2年  
神奈川県後期高齢者医療広域連合議会  
第1回定例会  
議案説明資料



令和2年3月27日

神奈川県後期高齢者医療広域連合



# 令和2年神奈川県後期高齢者医療広域連合議会

## 第1回定例会説明資料 目次

	資料番号	ページ 番号
議案第1号 神奈川県後期高齢者医療広域連合職員定数条例の一部を改正する条例について	資料1	1
議案第2号 神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	資料2	5
議案第3号 神奈川県後期高齢者医療広域連合第3次広域計画の一部改定について	資料3	7
議案第4号 令和元年度神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算(第2号)について	資料4	9
議案第5号 令和元年度神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	資料5	11
議案第6号 令和2年度神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計予算について	資料6	13
議案第7号 令和2年度神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算について	資料7	17



## 神奈川県後期高齢者医療広域連合職員定数条例の 一部を改正する条例について

### 1 条例改正の理由

被保険者及び医療費の急増に伴う業務増に加え、制度改正や医療費の適正化に向けた新たな取組みにも適切に対応できる運営体制の構築を図るため、条例の一部改正を行うものです。

### 2 条例改正の内容

「神奈川県後期高齢者医療広域連合職員定数条例」に定める常勤職員の定数を50人から54人に改めます。

当広域連合では、後期高齢者医療制度の安定的かつ円滑な運営に向けて、令和7年度までに8人の増員を要するものと推計しました。これを踏まえた上で、運営体制の構築を慎重に進めていくため、令和2年度から7年度までの6年間で2期に分け、まず、第1期に向けて、必要増員数の半数である4人の増員を可能とする改正を行います。

ただし、常勤職員の増員は人件費だけでなく、派遣する自治体にとって多大な負担となることから、実際の増員は毎年度精査の上、真に必要な最小人数に抑え、後期高齢者医療制度を取り巻く環境の急激な変化に備えることとします。

改正後の定数条例の下、業務の更なる効率化、省力化に努め、適切な人員配置による運営体制の一層の強化を図ってまいります。

	今年度	第1期			第2期		
	平成31(令和元)年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
定数	50	54			第1期中に検討		

### 3 条例の施行日

令和2年4月1日

## 定数条例の改正趣旨

### 1 背景と目的

後期高齢者医療制度は発足から11年が経過し、被保険者数、医療費ともに年々増加の一途をたどっています。さらに、当広域連合では、令和7年度の県内の被保険者数を146万7千人と見込んでいます。(第3次広域計画～令和2年一部改正時における現状～)

制度を取り巻く情勢が刻々と変化していく中で、当広域連合が保険者としての責務を果たしていくためには、被保険者数や医療費の増加といった数量的な業務増に加え、次期広域計画の策定や制度改正、医療費適正化に向けた新たな取組みにも適切に対応できる運営体制の構築が急務となっています。

### 2 職員定数と職員数

#### (1) 職員定数

神奈川県後期高齢者医療広域連合職員定数条例 (抜粋)

(定数)

第2条 広域連合事務局の職員の定数は、50人とする。

#### (2) 職員数

平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度						
事務局長	1	-	事務局長	1	-	事務局長	1	-	事務局長	1	-	事務局長	1	-	事務局長	1	-				
総務課	15	-	総務課	11	▲4	総務課	10	▲1	総務課	10	-	総務課	10	-	総務課	10	-				
業務課	25	-	資格保険料課	11	11	資格保険料課	11	-	資格保険料課	11	-	企画課	12	12	企画課	12	-				
			給付課	18	▲7	給付課	19	1	給付課	19	-	資格保険料課	11	-	資格保険料課	11	-				
会計	4	-	会計	4	-	会計	4	-	会計	4	-	給付課	15	▲4	給付課	16	1				
計	45	±0	計	45	±0	計	45	±0	計	45	±0	給付課	15	▲4	給付課	16	1				
												会計課	0	▲4							
												計	49	+4	計	50	+1				
												【非常勤】		保健師		2		保健師		2	

<参考>

令和2年度予算における職員1人あたり人件費 7,894千円

### 3 今後の業務への影響と必要な増員数

令和7年度に向けて増加が予想される主な業務と、当該業務に携わる職員の必要な増員数は次のとおりです。

主な業務		増員数
(1) 被保険者数増により影響を受ける業務	レセプト管理 現物給付の審査支払 葬祭費の支給手続き 第三者行為による損害賠償請求 被保険者の資格取得及び喪失	3人
(2) 対策の強化を要する業務	保健事業の強化（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を含む） 次期広域計画の策定 審査支払基準の整備 後期高齢者医療制度及び後発医薬品等に係る広報の充実	4人
(3) 事務局運営に係る業務	—	1人
合計	—	8人

### 4 定数条例の改正

当広域連合では、前述のとおり令和7年度にむけて8人の増員を要するものと推計しました。これを踏まえた上で、運営体制の構築を慎重に進めていくため、令和2年度から7年度までの6年間で2期に分け、まず、第1期に向けて、必要増員数の半数である4人の増員を可能とする改正を行います。

ただし、常勤職員の増員は人件費だけでなく、派遣する自治体にとって多大な負担となることから、実際の増員は毎年度精査の上、真に必要な最小人数に抑え、後期高齢者医療制度を取り巻く環境の急激な変化に備えることとします。

	今年度	第1期			第2期		
	平成31(令和元)年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
定数	50	54			第1期中に検討		
広域計画	被保123万人 中間評価	第3次広域計画 第4次策定作業			第4次広域計画 被保147万人 中間評価		





## 神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の 一部を改正する条例について

### 1 令和 2・3 年度の保険料率

高齢者の医療の確保に関する法律第 104 条に基づき、令和 2・3 年度の 2 年間の財政運営期間について費用と収入を見込み、保険料率を算定しました。

	令和 2・3 年度 (A)	平成 30・31 年度 (B)	(A) - (B)	平成 28・29 年度 (C)	(A) - (C)
均等割額 (円)	43,800円	41,600円	+ 2,200円	43,429円	+ 371円
所得割率 (%)	8.74%	8.25%	+ 0.49ポ イント	8.66%	+ 0.08ポ イント
厚生年金受給者 (標準的な 年金額) の年間保険料額 (年収 188 万・単身世帯)	52,490円	49,670円	+ 2,820円	52,020円	+ 470円

#### (1) 保険料率の算定に使用した主な数値 (各年度の数値は見込数)

- ① 被保険者数 : 令和 2 年度 2.1% の増、令和 3 年度 2.2% の増  
令和元年度 1,136,909 人、令和 2 年度 1,161,058 人、令和 3 年度 1,186,180 人
- ② 1 人当たり医療費 : 令和 2 年度 0.8% の増、令和 3 年度 0.7% の増  
実績を基にした伸び率に、診療報酬改定を加味  
令和元年度 878,296 円、令和 2 年度 885,059 円、令和 3 年度 891,077 円
- ③ 高齢者負担率 : 11.41%  
【参考】平成 30・31 年度 11.18%、平成 28・29 年度 10.99%
- ④ 保険料の賦課限度額 : 62 万円→64 万円

#### 保険料の負担を軽減するため剰余金 90 億円を活用

剰余金の活用により、保険料率の上昇を「均等割額▲1,543 円」  
「所得割率▲0.38ポ イント」抑制を図ります。

#### (2) 保険料率の上昇に影響した主な要因

- ① 「一人当たり医療費」が令和 2 年度 0.8% の増、令和 3 年度 0.7% の増となり、医療給付費が増加しました。
- ② 国が定める「高齢者負担率」の上昇により、医療給付費のうち保険料でまかなうべき金額が増加しました。

## 2 保険料賦課限度額の引上げ

高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部改正が行われるため、保険料の賦課限度額を引き上げます。

(現行) 賦課限度額 62 万円

(改正後) 賦課限度額 64 万円

## 3 保険料軽減措置の一部拡大及び保険料軽減特例措置の見直し

高齢者の医療の確保に関する法律施行令の一部改正が行われるため、保険料軽減措置の一部拡大、及び保険料軽減特例措置の見直しを行います。

### (1) 保険料軽減措置（均等割額）の一部拡大

5割軽減及び2割軽減の対象となる所得基準額を引き上げます。

#### ①均等割2割軽減の拡大・・・軽減対象となる所得基準額の引上げ

(現行) 基準額 33 万円+51 万円×被保険者数

(改正後) 基準額 33 万円+52 万円×被保険者数

#### ②均等割5割軽減の拡大・・・軽減対象となる所得基準額の引上げ

(現行) 基準額 33 万円+28 万円×被保険者数

(改正後) 基準額 33 万円+28 万 5 千円×被保険者数

### (2) 保険料軽減特例措置（均等割額）の見直し

#### ①現行の8割軽減は、令和2年度から7割軽減とする。

現行の8割軽減は、低所得者に対する介護保険料軽減の拡充や、年金生活者支援給付金等の支給とあわせて、平成31年度（令和元年度）は通年で8割軽減となっていますが、令和2年度から本則の7割軽減となります。

#### ②現行の8.5割軽減は、令和2年度は通年で7.75割軽減とする。

現行の8.5割軽減は、年金生活者支援給付金等の支給がないため、激変緩和措置として平成31年度（令和元年度）は8.5割軽減となっています。

令和2年度は令和2年10月から本則の7割軽減となりますが、半年分8.5割・半年分7割のため、通年で7.75割軽減となります。

## 4 令和元年台風第19号で被災した被保険者に係る保険料減免

災害等による保険料減免は、従来から条例第16条に基づき減免を行っていますが、台風19号について国から特別調整交付金の対象となる減免基準が新たに示され、この基準を採用することにより減免の適用を一部拡大できることから条例改正を行います。

## 5 条例の施行日

(1) 1～3については、令和2年4月1日

(2) 4については、公布の日から施行し、令和元年10月12日から適用

## 神奈川県後期高齢者医療広域連合第3次広域計画の一部改定について

### 1 趣旨

当広域連合の基本方針などを示した第3次広域計画に基づく取組を進めているところですが、令和2年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」が改正されることに伴い、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」（以下「一体的実施」という。）を推進するために、第3次広域計画の一部改定を実施します。

### 2 一部改定内容

#### (1) 高齢者保健事業

第3次広域計画の施策の柱のうち、「保健事業の推進」を「高齢者保健事業の推進」とし、次のとおり改定します。

##### ア 基本方針

高齢者保健事業を被保険者の状況に応じたきめ細かなものとするために、一体的実施を推進することを記載します。

##### イ 施策の方向性

高齢者保健事業の一部を市町村に委託すること及び市町村と広域連合の実施事項を記載します。

##### ウ 広域連合と構成市町村の事務分担

高齢者保健事業に関する業務の事務分担に、広域連合は一体的実施の委託、市町村は一体的実施に係る受託した事業の実施を記載します。

#### (2) その他

改元に伴う字句の修正と一部改定時における被保険者数、医療費及び保険料の数値を記載します。

以 上



令和元年度神奈川県後期高齢者医療広域連合  
一般会計補正予算(第2号)について

1 補正予算額

5億5,092万2千円を増額し、予算総額を42億2,967万7千円とします。

2 補正の内容

(1) 歳入

○ 繰越金

平成30年度からの繰越額の確定：5億5,092万2千円を増

＜歳入予算補正＞

(単位：千円)

款・項	目	補正前の額	補正額	計
4. 繰越金 1. 繰越金	1. 繰越金	733,514	550,922	1,284,436
歳入合計		3,678,755	550,922	4,229,677

(2) 歳出

○ 一般管理費

平成30年度国庫補助金の精算に伴う国への償還金：1,628万7千円を増

○ 財政調整基金費

平成30年度繰越額の確定に伴う基金への積立金：5億3,463万5千円を増

＜歳出予算補正＞

(単位：千円)

款・項	目	補正前の額	補正額	計
2. 総務費 1. 総務管理費	1. 一般管理費	2,730,509	16,287	2,746,796
2. 総務費 1. 総務管理費	2. 財政調整基金費	203,025	534,635	737,660
歳出合計		3,678,755	550,922	4,229,677

【参考】

1 財政調整基金積立金

(単位：千円)

元年度繰越金補正額 (3月補正) A	元年度償還金補正額 (3月補正) B	元年度財政調整基金費補正額 (3月補正) C=A-B
550,922	16,287	534,635

2 財政調整基金令和元年度末残高見込み

(単位：千円)

	30年度末残高 D	元年度取崩額 (見込) E	元年度積立額 (見込) F	元年度末残高 (見込) G=D-E+F
財政調整基金	318,694	0	(繰越分) 534,635 (積立分) 203,024 (利子分) 1	1,056,354

※「元年度積立額(見込額)」の「(積立分)」は、当初予算で計上した令和2年度被保険者証一斉更新に係る積立金



令和元年度神奈川県後期高齢者医療広域連合  
後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について

## 1 補正予算額

30億5,777万7千円を増額し、予算総額を9,310億6,164万4千円とします。

## 2 補正の内容

## (1) 歳入

## ○ 市町村負担金

療養給付費負担金の平成30年度精算分：4億6,360万6千円の減

## ○ 繰越金

平成30年度からの繰越額の確定：35億2,138万3千円の増

## &lt;歳入予算補正&gt;

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市町村支出金	1. 市町村負担金	184,955,154	▲463,606	184,491,548
8. 繰越金	1. 繰越金	10,000,000	3,521,383	13,521,383
歳入合計		928,003,867	3,057,777	931,061,644

## (2) 歳出

## ○ 基金積立金

平成30年度繰越額の確定に伴う基金への積立金：16億6,982万6千円の増

## ○ 償還金

平成30年度国庫負担金等の精算に伴う国への償還金：13億8,795万1千円の増

## &lt;歳出予算補正&gt;

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 基金積立金	1. 基金積立金	262	1,669,826	1,670,088
6. 諸支出金	1. 償還金及び還付加算金	10,204,078	1,387,951	11,592,029
歳出合計		928,003,867	3,057,777	931,061,644

## 【参考】

## 1 療養給付費等支払準備基金積立金

(単位：千円)

元年度繰越金補正額 (3月補正) A	元年度市町村負担金 補正額 (3月補正) B	元年度償還金 補正額 (3月補正) C	元年度支払準備 基金積立金補正額 (3月補正) D=A+B-C
3,521,383	▲463,606	1,387,951	1,669,826

## 2 療養給付費等支払準備基金令和元年度末残高見込み

(単位：千円)

	30年度末残高 E	元年度取崩額 (見込) F	元年度積立額 (見込) G	元年度末残高(見込) H=E-F+G
支払準備基金	12,584,123	4,559,679	繰越分) 1,669,826 (利子分) 262	9,694,532

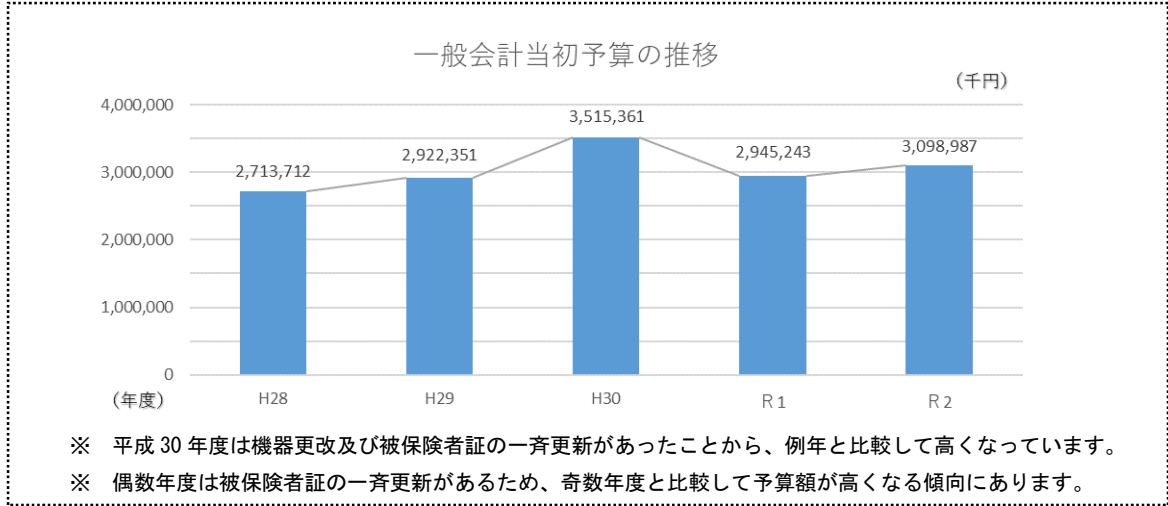




## 令和 2 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合 一般会計予算について

### 1 予算案の全体概要

令和 2 年度予算総額は、被保険者証の一斉更新に係る経費の増加などにより、対前年度比 1 億 5,374 万 4 千円増額（5.2%）の 30 億 9,898 万 7 千円となっています。



### 2 歳入について

#### (1) 総括表

(単位:千円)

項 目	令和 2 年度	令和元年度	増減額 (率)
分担金及び負担金	2,400,261	2,525,468	▲125,207 (▲5.0%)
国庫支出金	495,642	419,747	75,895 (18.1%)
繰入金	203,024	0	203,024 —
その他の歳入	60	28	32 (114.3%)
歳入合計	3,098,987	2,945,243	153,744 (5.2%)

#### (2) 主な増減要因

- 分担金及び負担金：県内市町村からの共通経費負担金 ▲125,207 千円  
事業費の見直しや補助金等の特定財源の活用などによる減
- 国庫支出金：国からの補助金や交付金 75,895 千円  
保険者インセンティブ対象事業の拡充等による増
- 繰入金：財政調整基金からの繰入金 203,024 千円  
被保険者証一斉更新に係る経費による増

### 3 歳出について

#### (1) 総括表

(単位:千円)

項目(事業名)	令和2年度	令和元年度	増減額	(率)
議会費	1,182	1,299	▲117	(▲9.0%)
総務費	3,087,805	2,933,944	153,861	(5.2%)
広域連合運営管理費	121,212	105,221	15,991	(15.2%)
保健事業費	321,576	334,259	▲12,683	(▲3.8%)
資格管理事業費	526,721	113,033	413,688	(366.0%)
電算システム関係費	858,957	916,598	▲57,641	(▲6.3%)
財政調整基金費	16	203,025	▲203,009	(▲100.0%)
その他の総務費	1,259,323	1,261,808	▲2,485	(▲0.2%)
予備費	10,000	10,000	0	(-)
歳出合計	3,098,987	2,945,243	153,744	(5.2%)

※ 事業別一覧は別紙のとおり。

#### (2) 主な増減要因

- 広域連合運営管理費 15,991 千円  
   会計年度任用職員雇用に伴う増
- 保健事業費 ▲ 12,683 千円  
   国庫補助金の減額等に伴う市町村補助金の減
- 資格管理事業費 413,688 千円  
   被保険者証一斉更新に伴う増
- 電算システム関係費 ▲ 57,641 千円  
   契約実績等に伴う電算システム関係委託料の減
- 財政調整基金費 ▲ 203,009 千円  
   被保険者証一斉更新に係る積立金の減

### 4 基金の状況

(単位:千円)

	令和元年度末 残高(見込)	取崩予定額	積立予定額	令和2年度末 残高(見込)
財政調整基金	1,056,354	203,024	16	853,346
保健事業等支援基金	1,079,052	0	25	1,079,077

令和2年度広域連合一般会計予算案 事業別一覧

(単位:円)

	令和元年度 当初予算額		令和2年度 当初予算額		対前年度増減額 当初予算額		対前年度比		予算額の主な増減の内訳
	特定財源等	市町村負担金	特定財源等	市町村負担金	C-A	D-B	C/A(%)	D/B(%)	
01 議会費	0	1,299,000	0	1,182,000	▲ 117,000	▲ 117,000	91.0%	91.0%	
02 総務費	419,775,000	2,933,944,000	698,726,000	3,087,805,000	153,861,000	▲ 125,090,000	1942.0%	1306.8%	
01 総務管理費	419,775,000	2,933,541,000	698,726,000	3,087,404,000	153,863,000	▲ 125,088,000	1742.6%	1107.4%	
01 広域連合運営管理費	7,408,000	97,813,000	7,750,000	121,212,000	15,991,000	15,649,000	115.2%	116.0%	・会計年度任用職員(一般事務)雇用に伴う増 3,748千円 ・電話交換機交換・機器新設等に伴う増 2,187千円 (・予算組み替えに伴う増 8,599千円)
02 広域連合事業負担金	0	403,551,000	0	410,003,000	6,452,000	6,452,000	101.6%	101.6%	・給与水道の変動等に伴う増 ※職員人件費負担金(要求内訳:49名(部長1、課長4、係長8、職員36))
03 会計関係費	0	59,000	0	73,000	14,000	14,000	123.7%	123.7%	
04 保健事業費	322,772,000	11,487,000	321,538,000	321,576,000	▲ 12,683,000	▲ 11,449,000	96.2%	0.3%	・高齢者の低栄養防止・重症化予防の推進に係る市町村補助金の減 ▲28,000千円 ・長寿健康増進事業に係る市町村補助金の減 ▲3,821千円 ・インセンティブ評価対象事業に係る市町村補助金の増 9,000千円 (・予算組み替えに伴う増 12,947千円)
05 保険料関係事業費	23,922,000	16,761,000	18,965,000	38,033,000	▲ 2,650,000	2,307,000	93.5%	113.8%	・保険料収納対策に係る市町村補助金の減 ▲6,000千円
06 資格管理事業費	1,752,000	111,281,000	214,764,000	526,721,000	413,688,000	200,676,000	466.0%	280.3%	・被保険者証一斉更新に伴う増
07 給付関係事業費	417,000	212,913,000	474,000	214,767,000	1,437,000	1,380,000	100.7%	100.6%	・被保険者数増加などに伴う給付関係委託料の増 1,820千円
08 医療費適正化事業費	62,889,000	510,900,000	133,559,000	567,240,000	▲ 6,549,000	▲ 77,219,000	98.9%	84.9%	・郵送物の増加及び郵便料金値上げ等に伴う通運運搬費の増 12,565千円 (・予算組み替えに伴う減 ▲21,546千円)
09 電算システム関係費	0	916,598,000	0	858,957,000	▲ 57,641,000	▲ 57,641,000	93.7%	93.7%	・機器更改終了等に伴う電算システム関係委託料の減 ▲49,215千円
10 広報広聴活動関係費	603,000	29,383,000	1,635,000	27,146,000	▲ 1,205,000	▲ 2,237,000	96.0%	92.4%	・コーセルセンター業務委託契約の異直しに伴う減 ▲5,739千円 ・広報紙・小冊子の発行部数増加等に伴う印刷資本費の増 4,176千円
11 財政調整基金費	5,000	203,020,000	16,000	16,000	▲ 203,009,000	▲ 203,020,000	0.0%	0.0%	・被保険者証一斉更新に伴う積立金の減 ▲203,020千円
12 保健事業等支援基金費	7,000	0	25,000	25,000	18,000	0	357.1%	—	
02 選挙費	0	55,000	0	55,000	0	0	100.0%	100.0%	
03 監査委員費	0	348,000	0	346,000	▲ 2,000	▲ 2,000	99.4%	99.4%	
03 予備費	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	100.0%	100.0%	
合計	419,775,000	2,945,243,000	698,726,000	3,088,987,000	153,744,000	▲ 125,207,000	105.2%	95.0%	

令和2年度予算における市町村負担金以外の歳入

特定財源 495,642,000円 → 特別調整交付金

財産収入・預金利息・雑入 203,084,000円 → 基金歳入金、財政調整基金運用益、普通預金利息等

合計 698,726,000円



## 令和 2 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計予算について

### 1 予算案の全体概要

財政運営期間の 1 年目となる令和 2 年度予算総額は、被保険者数の増加等により、元年度当初予算額に比べて 303 億 2,629 万 4 千円 (3.3%) 増の 9,583 億 3,016 万 1 千円となっています。

### 2 歳入について

#### (1) 総括表

(単位：千円)

項目	令和 2 年度	令和元年度	増減額 (率)
市町村支出金	198,100,989	184,955,154	13,145,835 (7.1%)
保険料納付金 (現年度分)	110,833,338	101,364,566	9,468,772 (9.3%)
基盤安定拠出金	15,522,029	14,339,574	1,182,455 (8.2%)
療養給付費負担金 (定率負担金)	71,279,964	68,843,403	2,436,561 (3.5%)
その他市町村支出金	465,658	407,611	58,047 (14.2%)
国庫支出金	266,750,654	258,884,939	7,865,715 (3.0%)
県支出金	76,914,794	74,088,731	2,826,063 (3.8%)
支払基金交付金	403,656,517	394,051,007	9,605,510 (2.4%)
繰入金	4,418,889	4,559,680	▲140,791 (▲3.1%)
その他の歳入	8,488,318	11,464,356	▲2,976,038 (▲26.0%)
歳入合計	958,330,161	928,003,867	30,326,294 (3.3%)

#### (2) 主な内容と増減

- 保険料納付金 (現年度分) 9,468,772 千円  
   被保険者数の増加等による増  
   保険料予定収納率：99.44%
- 基盤安定拠出金 1,182,455 千円  
   被保険者数の増加等による増
- 療養給付費負担金 (定率負担金) 2,436,561 千円  
   被保険者数の増加等による増
- 国庫支出金：療養給付費等の国庫負担金、財政調整交付金等の国庫補助金 7,865,715 千円  
   医療給付費の増額に伴う増
- 県支出金：療養給付費等の県費負担金 22,826,063 千円  
   医療給付費の増額に伴う増
- 支払基金交付金：現役世代からの支援金 9,605,510 千円  
   医療給付費の増額に伴う増
- その他の歳入：繰越金等 ▲2,976,038 千円  
   前年度繰越金の減少に伴う減

### 3 歳出について

#### (1) 総括表

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減額 (率)
保険給付費	943,830,275	913,979,872	29,850,403 (3.3%)
療養給付費等	938,408,733	908,704,598	29,704,135 (3.3%)
審査支払手数料	2,336,742	2,326,374	10,368 (0.4%)
葬祭費	3,084,800	2,948,900	135,900 (4.6%)
保健事業費	3,827,339	3,269,849	557,490 (17.0%)
基金積立金	193	262	▲69 (▲26.3%)
諸支出金	10,204,057	10,204,078	▲21 (▲0.0%)
その他の歳出	468,297	549,806	▲81,509 (▲14.8%)
歳出合計	958,330,161	928,003,867	30,326,294 (3.3%)

#### (2) 主な内容と増減

- 療養給付費等 29,704,135 千円  
被保険者数の増加等による増
- 保健事業費 557,490 千円  
健康診査受診見込者の増加等に伴う増 (241,690 千円)  
介護予防の一体的実施に関する事業に伴う増 (315,800 千円)

#### 【参考】

< 平均被保険者数の推移 >

(単位：人)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 見込	R2 見込
平均被保険者数	993,631	1,042,225	1,088,568	1,136,909	1,161,058
対前年度比	5.1%	4.9%	4.4%	4.4%	2.1%

< 1人あたり医療費の推移 >

(単位：円)

	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 見込	R2 見込
1人あたり医療費	862,141	871,013	869,772	878,296	885,059
対前年度比	▲1.8%	1.0%	▲0.1%	1.0%	0.8%

### 4 基金の状況

(単位：千円)

	令和元年度末残高 (見込)	取崩予定額	積立予算額	令和2年度末残高 (見込)
療養給付費等 支払準備基金	9,694,532	4,418,888	193	5,275,837